

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月30日
【中間会計期間】	第62期中（自 2026年3月21日 至 2026年9月20日）
【会社名】	未来工業株式会社
【英訳名】	MIRAI INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中島 靖
【本店の所在の場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡保1695番地の1
【電話番号】	（0584）68－1200
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 吉澤 信幸
【最寄りの連絡場所】	岐阜県安八郡輪之内町楡保1695番地の1
【電話番号】	（0584）68－1200
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 吉澤 信幸
【縦覧に供する場所】	未来工業株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋本町四丁目11番5号） 未来工業株式会社名古屋支店 （名古屋市東区泉一丁目15番17号） 未来工業株式会社大阪支店 （大阪市天王寺区空堀町15番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 中間連結会計期間	第62期 中間連結会計期間	第61期
会計期間	自2025年 3月21日 至2025年 9月20日	自2026年 3月21日 至2026年 9月20日	自2025年 3月21日 至2026年 3月20日
売上高 (百万円)	22,946	24,861	45,673
経常利益 (百万円)	3,252	3,925	6,899
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	2,195	2,646	4,696
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,231	2,939	5,394
純資産額 (百万円)	53,949	57,615	56,262
総資産額 (百万円)	67,034	70,976	68,697
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	135.95	163.63	290.73
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.3	80.0	80.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,326	2,447	7,081
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,879	△1,605	△4,148
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,548	△1,450	△2,697
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (百万円)	19,372	19,102	19,710

（注） 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、中東情勢の緊迫化による原油・エネルギー価格の高騰や為替相場の変動等に起因する物価上昇が長期化している等、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの事業関連である建築業界では、改正建築基準法の施行に伴う駆け込み着工からの反動で昨年4月より新設住宅着工戸数が大きく減少しておりましたが、今年度はやや持ち直しに転じております。一方で、非住宅建築物の着工状況につきましては、前年同期に比べ着工床面積が減少傾向にある等、厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開してまいりました。当中間連結会計期間におきましては、中東情勢の影響により第1四半期に電材及び管材の一部製品において前倒しで調達する動きや供給制約を背景とした代替需要が発生したこと、電材及び管材、配線器具の一部製品について価格改定が浸透したこと等により、売上高は前年同期に比べ増収となり、中間期の売上高としては過去最高額を更新いたしました。利益につきましては、原材料単価の上昇や外注加工費の増加等があったものの増収効果等により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益ともに前年同期に比べ増益となり、各利益ともに過去最高額を更新いたしました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(売上高)

当社グループの連結売上高は、主要セグメントにおいて増加したことにより、24,861百万円と前年同期に比べ1,914百万円(8.3%)の増収となり、中間期の売上高としては過去最高額を更新いたしました。

電材及び管材につきましては、建築工事現場において技能労働者の不足が叫ばれるなか、作業の省力化を目指した製品づくりとともに、さまざまな現場に適した多種多様な製品展開を進めることにより、業界の支持を得ております。電材では、施工性に優れた合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキSS」等が堅調に推移したことに加え、耐候性に優れた合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキMF」や硬質ビニル電線管「J管」等が増加したこと、一部製品の価格改定が浸透したこと等により、売上高が19,033百万円と前年同期に比べ1,474百万円(8.4%)の増収となりました。

配線器具につきましては、電材ルートへの活発な営業活動により、デザインを一新した「J・ワイドスリムスクエア」等の配線器具が堅調に推移したことや一部製品の価格改定が浸透したこと等により、売上高が4,325百万円と前年同期に比べ449百万円(11.6%)の増収となりました。

その他につきましては、インターネットサービス等を提供する「電気通信」等が増加となったものの「省力化機械及び樹脂成形用金型」等が減少した結果、売上高が1,501百万円と前年同期に比べ9百万円(0.6%)の減収となりました。

(営業利益)

当社グループの連結営業利益は、原材料単価の上昇や外注加工費の増加等があったものの、主要セグメントにおける増収効果等により、3,792百万円と前年同期に比べ633百万円(20.0%)の増益となりました。

電材及び管材の営業利益は、原材料単価の上昇や外注加工費の増加等があったものの増収効果等により、3,493百万円と前年同期に比べ696百万円(24.9%)の増益となりました。

配線器具の営業利益は、原材料単価の上昇等があったものの増収効果等により、430百万円と前年同期に比べ31百万円(7.9%)の増益となりました。

その他の営業利益は、外注加工費や人件費の増加等により、310百万円と前年同期に比べ67百万円(17.9%)の減益となりました。

(経常利益)

当社グループの連結経常利益は、営業利益と同様の要因により3,925百万円と前年同期に比べ672百万円(20.7%)の増益となりました。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

親会社株主に帰属する中間純利益は、2,646百万円と前年同期に比べ450百万円(20.5%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,279百万円増加し、70,976百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が703百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が750百万円増加、電子記録債権が608百万円増加、原材料及び貯蔵品が316百万円増加、流動資産のその他が379百万円増加、投資有価証券が485百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて926百万円増加し、13,360百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が751百万円増加、電子記録債務が541百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が186百万円増加、未払法人税等が246百万円増加、流動負債のその他が125百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,352百万円増加し、57,615百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が1,011百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ607百万円減少し、19,102百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,447百万円と前年同期に比べ878百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が3,893百万円と前年同期に比べ641百万円増加(資金増)、売上債権及び契約資産の増減額が前年同期は109百万円の減少であったものが、当中間期は1,358百万円の増加となり、その差額1,468百万円資金減、棚卸資産の増加額が505百万円と前年同期に比べ462百万円増加(資金減)、仕入債務の増減額が前年同期は26百万円の減少であったものが、当中間期は210百万円の増加となり、その差額236百万円資金増したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,605百万円と前年同期に比べ273百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が233百万円と前年同期に比べ136百万円減少(資金増)、定期預金の払戻による収入が330百万円と前年同期に比べ193百万円増加(資金増)、投資活動によるキャッシュ・フローのその他による支出が50百万円と前年同期に比べ32百万円増加(資金減)したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,450百万円と前年同期に比べ98百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が80百万円と前年同期に比べ35百万円増加(資金増)、長期借入れによる収入が410百万円と前年同期に比べ210百万円増加(資金増)、長期借入金の返済による支出が211百万円と前年同期に比べ55百万円増加(資金減)、社債の発行による収入がなかったため前年同期に比べ194百万円減少(資金減)、配当金の支払額が1,634百万円と前年同期に比べ86百万円減少(資金増)したことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、164百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2026年9月20日)	提出日現在発行数（株） (2026年10月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,607,086	25,607,086	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	25,607,086	25,607,086	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
2026年3月21日～ 2026年9月20日	—	25,607,086	—	7,067	—	8,736

(5) 【大株主の状況】

2026年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自 己株式を除 く。）の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
未来A.K.O株式会社	岐阜県大垣市鷹匠町11番地	2,382,000	13.84
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	1,495,000	8.68
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（株式付与ESOP信託口・75647 口）	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂イン ターシティA I R	966,500	5.61
未来社員持株会	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	826,227	4.80
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂イン ターシティA I R	800,700	4.65
山田雅裕	岐阜県大垣市	765,569	4.44
山田智絵	岐阜県大垣市	765,000	4.44
清水陽一郎	岐阜県大垣市	706,969	4.10
大澤千緒	愛知県小牧市	652,500	3.79
岩田まりも	岐阜県瑞穂市	649,500	3.77
計	—	10,009,965	58.16

(注) 1. 上記のほか、自己株式が8,397,331株あります。

2. 持株比率は、上記自己株式を控除して計算しております。なお、上記自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P信託口・76904口）が所有する当社株式及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・75647口）が所有する当社株式は含めておりません。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有している当社株式は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,397,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,102,100	171,021	(注) 1、2
単元未満株式	普通株式 107,686	—	—
発行済株式総数	25,607,086	—	—
総株主の議決権	—	171,021	—

- (注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、取締役に対するインセンティブ・プラン「役員報酬B I P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・76904口)が所有している当社株式56,500株及び従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75647口)が所有している当社株式966,500株が含まれております。なお、「役員報酬B I P信託」の議決権は行使いたしません。また、上記委託先が所有している当社株式は、中間連結財務諸表において自己株式として表示しております。
2. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が、1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
未来工業株式会社	岐阜県安八郡輪之内町楡俣1695番地の1	8,397,300	—	8,397,300	32.79
計	—	8,397,300	—	8,397,300	32.79

- (注) 上記のほか、取締役に対するインセンティブ・プラン「役員報酬B I P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・76904口)が所有している当社株式56,500株及び従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75647口)が所有している当社株式966,500株を、中間連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年3月21日から2026年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月20日)	当中間連結会計期間 (2026年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,728	21,024
受取手形、売掛金及び契約資産	6,548	7,298
電子記録債権	5,211	5,819
商品及び製品	5,081	5,270
原材料及び貯蔵品	1,839	2,155
有価証券	1,513	1,497
その他	1,029	1,409
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	42,950	44,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,068	4,935
機械装置及び運搬具（純額）	3,752	3,868
土地	4,617	4,617
建設仮勘定	1,061	1,148
その他（純額）	1,043	1,279
有形固定資産合計	15,544	15,849
無形固定資産	340	367
投資その他の資産		
投資有価証券	2,214	2,700
繰延税金資産	708	627
退職給付に係る資産	2,511	2,509
長期預金	4,000	4,000
その他	527	547
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	9,862	10,284
固定資産合計	25,746	26,501
資産合計	68,697	70,976
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,592	3,344
電子記録債務	1,777	1,236
短期借入金	40	120
1年内返済予定の長期借入金	124	311
未払法人税等	1,027	1,274
災害損失引当金	—	30
その他	4,127	4,252
流動負債合計	9,688	10,569
固定負債		
長期借入金	14	26
繰延税金負債	—	76
再評価に係る繰延税金負債	62	62
株式付与引当金	1,247	1,241
役員株式付与引当金	93	112
役員退職慰労引当金	118	97
退職給付に係る負債	667	671
その他	540	501
固定負債合計	2,745	2,791
負債合計	12,434	13,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月20日)	当中間連結会計期間 (2026年 9 月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,904	9,904
利益剰余金	56,806	57,817
自己株式	△19,769	△19,721
株主資本合計	54,008	55,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	965	1,297
土地再評価差額金	△602	△602
退職給付に係る調整累計額	1,078	999
その他の包括利益累計額合計	1,442	1,694
非支配株主持分	812	852
純資産合計	56,262	57,615
負債純資産合計	68,697	70,976

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月21日 至 2026年9月20日)
売上高	22,946	24,861
売上原価	14,211	15,160
売上総利益	8,734	9,700
販売費及び一般管理費		
運賃	1,200	1,283
貸倒引当金繰入額	0	0
役員報酬	156	166
給料及び手当	1,937	1,958
退職給付費用	51	38
株式付与引当金繰入額	12	11
役員株式付与引当金繰入額	18	18
役員退職慰労引当金繰入額	6	6
その他	2,192	2,423
販売費及び一般管理費合計	5,575	5,908
営業利益	3,159	3,792
営業外収益		
受取利息	12	27
受取配当金	38	47
保険事務手数料	2	2
作業くず売却益	6	25
受取手数料	12	11
その他	35	37
営業外収益合計	107	151
営業外費用		
支払利息	4	5
社債発行費	5	—
固定資産除却損	1	10
その他	3	3
営業外費用合計	14	18
経常利益	3,252	3,925
特別利益		
補助金収入	53	—
特別利益合計	53	—
特別損失		
固定資産圧縮損	53	—
災害による損失	—	31
特別損失合計	53	31
税金等調整前中間純利益	3,252	3,893
法人税、住民税及び事業税	1,010	1,175
法人税等調整額	1	31
法人税等合計	1,012	1,207
中間純利益	2,239	2,686
非支配株主に帰属する中間純利益	44	40
親会社株主に帰属する中間純利益	2,195	2,646

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月21日 至 2026年9月20日)
中間純利益	2,239	2,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	332
土地再評価差額金	△1	—
退職給付に係る調整額	△47	△79
その他の包括利益合計	△8	252
中間包括利益	2,231	2,939
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,187	2,899
非支配株主に係る中間包括利益	44	40

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月21日 至 2026年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,252	3,893
減価償却費	1,125	1,247
補助金収入	△53	—
固定資産圧縮損	53	—
災害による損失	—	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
株式付与引当金の増減額 (△は減少)	14	△6
役員株式付与引当金の増減額 (△は減少)	18	18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△55	△91
受取利息及び受取配当金	△51	△75
支払利息	4	5
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	109	△1,358
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△43	△505
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26	210
未払金の増減額 (△は減少)	△117	△55
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22	88
その他	91	△62
小計	4,303	3,315
利息及び配当金の受取額	50	74
利息の支払額	△4	△5
法人税等の支払額	△1,082	△935
補助金の受取額	58	—
災害による損失の支払額	—	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,326	2,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△369	△233
定期預金の払戻による収入	136	330
有形固定資産の取得による支出	△1,629	△1,653
有形固定資産の売却による収入	0	0
その他	△17	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,879	△1,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45	80
長期借入れによる収入	200	410
長期借入金の返済による支出	△155	△211
社債の発行による収入	194	—
社債の償還による支出	△100	△80
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,721	△1,634
その他	△11	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,548	△1,450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101	△607
現金及び現金同等物の期首残高	19,474	19,710
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 19,372	※ 19,102

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員の帰属意識の醸成や経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,914百万円、991千株、当中間連結会計期間1,866百万円、966千株であります。

(当社取締役に対する株式報酬制度について)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会及び同年6月15日開催の第58期定時株主総会の決議に基づき、当社取締役（社外取締役、監査等委員であるもの及び国内非居住者を除きます。以下「対象取締役」といいます。）を対象に、中長期的な業績向上と企業価値の最大化への貢献意識を高めることを目的として、当社株式を報酬として交付する株式報酬制度「役員報酬B I P信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、第58期定時株主総会で承認を受けた範囲内で、対象取締役に対する報酬の原資となる金銭を信託し、対象取締役を受益者とする信託を設定します。当該信託は、拠出された金銭を原資として当社株式を当社から取得します。なお、当該信託が取得する株式数は、第58期定時株主総会で承認を受けた範囲内となります。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の対象取締役の役位に応じた当社株式を退任時に交付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度183百万円、56千株、当中間連結会計期間183百万円、56千株であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月21日 至 2026年9月20日)
現金及び預金勘定	21,234百万円	21,024百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,361	△3,420
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	1,499	1,497
現金及び現金同等物	19,372	19,102

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月12日 取締役会	普通株式	1,721	100	2025年3月20日	2025年5月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金101百万円及び役員B I P信託口が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月23日 取締役会	普通株式	860	50	2025年9月20日	2025年11月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金49百万円及び役員B I P信託口が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年3月21日 至 2026年9月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月11日 取締役会	普通株式	1,634	95	2026年3月20日	2026年5月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金94百万円及び役員B I P信託口が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月23日 取締役会	普通株式	860	50	2026年9月20日	2026年11月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式に対する配当金48百万円及び役員B I P信託口が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年3月21日 至 2025年9月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,559	3,875	21,435	1,511	22,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	0	124	2,520	2,644
計	17,682	3,876	21,559	4,031	25,590
セグメント利益	2,797	399	3,196	378	3,574

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、電気通信事業、ケーブルテレビ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,196
「その他」の区分の利益	378
セグメント間取引消去	15
全社費用（注）	△389
棚卸資産の調整額	△2
有形固定資産の調整額	△39
無形固定資産の調整額	0
中間連結損益計算書の営業利益	3,159

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年3月21日 至 2026年9月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,033	4,325	23,359	1,501	24,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146	0	147	2,736	2,884
計	19,180	4,326	23,506	4,238	27,745
セグメント利益	3,493	430	3,924	310	4,234

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、電気通信事業、ケーブルテレビ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,924
「その他」の区分の利益	310
セグメント間取引消去	22
全社費用（注）	△417
棚卸資産の調整額	△4
有形固定資産の調整額	△42
無形固定資産の調整額	△0
中間連結損益計算書の営業利益	3,792

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自2025年3月21日 至2025年9月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
収益の認識時期					
一時点で移転される財	17,559	3,875	21,435	562	21,997
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	949	949
顧客との契約から生じる収益	17,559	3,875	21,435	1,511	22,946
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	17,559	3,875	21,435	1,511	22,946

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、電気通信事業、ケーブルテレビ事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自2026年3月21日 至2026年9月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
収益の認識時期					
一時点で移転される財	19,033	4,325	23,359	423	23,782
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	1,078	1,078
顧客との契約から生じる収益	19,033	4,325	23,359	1,501	24,861
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,033	4,325	23,359	1,501	24,861

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、電気通信事業、ケーブルテレビ事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月21日 至 2026年9月20日)
1株当たり中間純利益	135円95銭	163円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,195	2,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	2,195	2,646
普通株式の期中平均株式数(株)	16,149,260	16,172,008

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり中間純利益の算定上、控除した株式付与E S O P信託口に係る自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間1,004,483株 当中間連結会計期間981,250株、役員報酬B I P信託口に係る自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間56,500株 当中間連結会計期間56,500株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 期末配当

2026年5月11日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・1,634百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・95円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2026年5月27日

(注) 2026年3月20日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(2) 中間配当

2026年10月23日の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・860百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・50円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2026年11月26日

(注) 2026年9月20日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月29日

未来工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

小出 修平

指定社員
業務執行社員

公認会計士

木全 泰之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている未来工業株式会社の2026年3月21日から2027年3月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月21日から2026年9月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、未来工業株式会社及び連結子会社の2026年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。